

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県

(URL http://www.tsuzuki.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 経理部長

吉井 一典

TEL (03) 3779 - 7525

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	34,467	6.7	116	85.0	87	89.2
13年 9月中間期	36,931	4.2	773	26.0	807	24.8
14年 3月期	81,234		2,142		2,130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	296	-	11.67	
13年 9月中間期	366	257.5	14.44	
14年 3月期	1,087		42.85	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 25,380,399株 13年 9月中間期 25,387,802株 14年 3月期 25,386,004株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-	-	-
13年 9月中間期	0.00	-	-	-
14年 3月期	-		0.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	43,016		17,199		40.0	677.76
13年 9月中間期	45,845		16,737		36.5	659.27
14年 3月期	49,673		17,426		35.1	686.53

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 25,377,145株 13年 9月中間期 25,387,802株 14年 3月期 25,383,088株

期末自己株式数 14年 9月中間期 10,657株 13年 9月中間期 754株 14年 3月期 4,714株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	77,800		1,300		400		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円76銭 (予想年間期中平均株式数25,380,399株による)

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		増減		前事業年度 平成14年3月31日現在		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)	
資産 の 部	流動資産	30,531	66.6	27,839	64.7	2,691	8.8	35,191	70.8	
	現金及び預金	6,249		6,162		86		8,120		
	受取手形及び売掛金	16,357		14,786		1,571		21,235		
	たな卸資産	6,729		5,572		1,157		4,512		
	繰延税金資産	444		446		1		458		
	その他の流動資産	804		924		119		931		
	貸倒引当金	55		52		2		66		
	固定資産	15,313	33.4	15,176	35.3	137	0.9	14,481	29.2	
	有形固定資産	3,881	8.5	3,834	8.9	46	1.2	3,853	7.8	
	土地	3,069		3,067		1		3,069		
	その他の有形固定資産	812		767		45		784		
	無形固定資産	169	0.4	296	0.7	126	74.6	304	0.6	
	投資その他の資産	11,262	24.5	11,045	25.7	217	1.9	10,323	20.8	
	投資有価証券	5,796		5,544		252		5,260		
	長期貸付金	5,014		5,443		428		4,999		
繰延税金資産	3,633		3,336		297		3,369			
その他の投資その他の資産	2,301		2,519		217		2,285			
貸倒引当金	5,243		5,424		181		5,263			
関係会社投資損失引当金	240		373		133		327			
資産合計	45,845	100.0	43,016	100.0	2,829	6.2	49,673	100.0		
負債 の 部	流動負債	26,049	56.8	21,850	50.8	4,199	16.1	28,439	57.2	
	支払手形及び買掛金	12,537		10,506		2,031		15,487		
	短期借入金	9,300		8,200		1,100		8,200		
	1年内返済の長期借入金			240		240				
	未払法人税等	498		44		454		788		
	賞与引当金	1,284		1,183		101		1,235		
	未払費用	333		337		4		346		
	その他の流動負債	2,095		1,339		756		2,381		
	固定負債	3,058	6.7	3,966	9.2	908	29.7	3,807	7.7	
	長期借入金	2,100		2,860		760		3,100		
	退職給付引当金	933		1,081		148		682		
	その他の固定負債	25		25		0		25		
	負債合計	29,107	63.5	25,816	60.0	3,291	11.3	32,246	64.9	
	資本の部	資本剰余金	9,812	21.4	9,812	22.8			9,812	19.8
	資本準備金	8,992		8,992				8,992		
資本剰余金合計	8,992	19.6	8,992	20.9			8,992	18.1		
利益剰余金	155		155				155			
利益準備金	1,945		1,520		424		1,224			
中間(当期)未処理損失										
利益剰余金合計	1,790	3.9	1,365	3.1	424		1,069	2.2		
その他有価証券評価差額金	278	0.6	237	0.6	40		309	0.6		
自己株式	0	0.0	3	0.0	3		1	0.0		
資本合計	16,737	36.5	17,199	40.0	462	2.8	17,426	35.1		
負債資本合計	45,845	100.0	43,016	100.0	2,829	6.2	49,673	100.0		

資本の部につきましては P5 追加情報(中間貸借対照表)に記載のとおり表示を変更しております。なお前中間会計期間末及び前事業年度につきましては比較のため、改正後の中間財務諸表等規則ならびに財務諸表等規則を適用して表示しております。

2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		増 減		前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)
	期 別							
売 上 高	36,931	100.0	34,467	100.0	2,464	6.7	81,234	100.0
売 上 原 価	29,942	81.1	28,463	82.6	1,479	4.9	66,952	82.4
売 上 総 利 益	6,989	18.9	6,004	17.4	985	14.1	14,282	17.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,215	16.8	5,887	17.1	327	5.3	12,139	14.9
営 業 利 益	773	2.1	116	0.3	657	85.0	2,142	2.6
営業外収益	179	0.5	213	0.6	33	18.7	359	0.4
受取利息及び配当金	91		86		4		127	
生命保険関連収入	40		74		34		96	
その他の営業外収益	47		51		4		136	
営業外費用	145	0.4	242	0.7	97	67.0	372	0.5
支払利息	107		95		11		198	
たな卸資産除却損			86		86		8	
その他の営業外費用	37		60		22		165	
経 常 利 益	807	2.2	87	0.3	720	89.2	2,130	2.6
特別利益			30	0.1	30		776	1.0
固定資産売却益			3		3			
投資有価証券売却益			26		26		168	
償却債券取立益							608	
特別損失	113	0.3	401	1.2	288	254.7	568	0.7
固定資産除却損	1		1		0		3	
投資有価証券処分損							33	
投資有価証券評価損	14		207		193		138	
施設利用権評価損							2	
貸倒引当金繰入額	96		146		49		153	
関係会社投資損失引当損			46		46		87	
特別退職金							150	
税引前中間純損失() 又は税引前中間(当期)純利益	694	1.9	283	0.8	978		2,338	2.9
法人税、住民税及び事業税	500	1.4	19	0.1	481	96.2	1,150	1.4
法人税等調整額()	171	0.5	6	0.0	165	96.2	100	0.1
中間純損失()又は中間(当期)純利益	366	1.0	296	0.9	662	180.7	1,087	1.3
前 期 繰 越 損 失	2,312		1,224		1,087		2,312	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,945		1,520		424		1,224	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) テリパティフ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

機器及び材料

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 3~10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務の為替変動による損失の可能性があるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
- 7 その他
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <hr/> <p>(中間貸借対照表)</p> <hr/> <p>(その他有価証券のうち時価のあるものについての評価方法) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。 この変更に伴う中間貸借対照表計上額は、「その他有価証券評価差額金」278百万円(借方)及び「繰延税金資産」201百万円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する企業基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は25万円であります。 (その他有価証券のうち時価のあるものについての評価方法)</p> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <hr/> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(その他有価証券のうち時価のあるものについての評価方法) 当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。 この変更に伴う貸借対照表計上額は、「その他有価証券評価差額金」309百万円(借方)及び「繰延税金資産」223百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,323	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,337	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,331
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1)担保差入資産	(1)担保差入資産	(1)担保差入資産
土地 187	土地 186	土地 187
建物 446	建物 410	建物 440
計 633	計 596	計 628
(2)債務の内容	(2)債務の内容	(2)債務の内容
短期借入金 100	短期借入金 100	短期借入金 100
長期借入金 500	長期借入金 500	長期借入金 500
その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	同 左	同 左
3 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	3 関係会社投資損失引当金 同 左	3 関係会社投資損失引当金 同 左
4 消費税等の取扱い 仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同 左	4 消費税等の取扱い 同 左
5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務
(1)有都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000	(1)有都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000	(1)有都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000
(2)関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 404	(2)関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 436	(2)関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 458
(3)従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,440	(3)従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,260	(3)従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,384
6 中間期末日満期手形及び売掛金の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末期日指定振込等の売掛金が中間期末残高に含まれております。	—————	6 当事業年度末日満期手形及び売掛金の処理 当事業年度末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形及び期末期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。
受取手形 196		受取手形 212
売掛金 31		売掛金 649
支払手形 204		支払手形 112

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3	受取利息 1	受取利息 6
受取配当金 87	受取配当金 84	受取配当金 120
不動産等賃貸収入 22	不動産等賃貸収入 25	不動産等賃貸収入 45
生命保険関連収入 40	生命保険関連収入 74	生命保険関連収入 96
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 107	支払利息 95	支払利息 198
	為替差損 14	機器及び材料評価損 116
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
工具器具及び備品除却損 1	機械装置除却損 0	建物除却損 0
	工具器具及び備品除却損 1	構築物除却損 0
		工具器具及び備品除却損 3
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
無形固定資産 24	無形固定資産 40	無形固定資産 52
有形固定資産 35	有形固定資産 32	有形固定資産 75

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイン・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142</td> <td>672</td> <td>385</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94</td> <td>320</td> <td>113</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>47</td> <td>351</td> <td>271</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>231</td> <td>455</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>140</th> <th>129</th> <th>10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	142	672	385	1,199	減価償却累計額相当額	94	320	113	529	中間会計期間末残高相当額	47	351	271	670		1年以内	1年超	合 計		231	455	687		140	129	10	支払リース料	140			減価償却費相当額		129		支払利息相当額			10	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイン・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>484</td> <td>619</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120</td> <td>235</td> <td>210</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>31</td> <td>248</td> <td>409</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>238</td> <td>464</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>139</th> <th>130</th> <th>8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	152	484	619	1,256	減価償却累計額相当額	120	235	210	566	中間会計期間末残高相当額	31	248	409	689		1年以内	1年超	合 計		238	464	703		139	130	8	支払リース料	139			減価償却費相当額		130		支払利息相当額			8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイン・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>618</td> <td>487</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> <td>316</td> <td>160</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>301</td> <td>326</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>235</td> <td>453</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>281</th> <th>260</th> <th>19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	152	618	487	1,257	減価償却累計額相当額	107	316	160	585	期末残高相当額	44	301	326	672		1年以内	1年超	合 計		235	453	688		281	260	19	支払リース料	281			減価償却費相当額		260		支払利息相当額			19
	機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	142	672	385	1,199																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	94	320	113	529																																																																																																																																		
中間会計期間末残高相当額	47	351	271	670																																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合 計																																																																																																																																			
	231	455	687																																																																																																																																			
	140	129	10																																																																																																																																			
支払リース料	140																																																																																																																																					
減価償却費相当額		129																																																																																																																																				
支払利息相当額			10																																																																																																																																			
	機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	152	484	619	1,256																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	120	235	210	566																																																																																																																																		
中間会計期間末残高相当額	31	248	409	689																																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合 計																																																																																																																																			
	238	464	703																																																																																																																																			
	139	130	8																																																																																																																																			
支払リース料	139																																																																																																																																					
減価償却費相当額		130																																																																																																																																				
支払利息相当額			8																																																																																																																																			
	機械装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	152	618	487	1,257																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	107	316	160	585																																																																																																																																		
期末残高相当額	44	301	326	672																																																																																																																																		
	1年以内	1年超	合 計																																																																																																																																			
	235	453	688																																																																																																																																			
	281	260	19																																																																																																																																			
支払リース料	281																																																																																																																																					
減価償却費相当額		260																																																																																																																																				
支払利息相当額			19																																																																																																																																			
<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1)当中間会計期間末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>173</th> <th>344</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>344</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当中間会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>173</th> <th>292</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>292</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		173	344	合 計	1年以内	173			1年超		344		合 計			518		173	292	合 計	1年以内	173			1年超		292		合 計			466	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1)当中間会計期間末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>157</th> <th>298</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当中間会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>157</th> <th>246</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>		157	298	合 計	1年以内	157			1年超		298		合 計			455		157	246	合 計	1年以内	157			1年超		246		合 計			403	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1)当事業年度末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>162</th> <th>286</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)当事業年度末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>162</th> <th>250</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>		162	286	合 計	1年以内	162			1年超		286		合 計			449		162	250	合 計	1年以内	162			1年超		250		合 計			412																																				
	173	344	合 計																																																																																																																																			
1年以内	173																																																																																																																																					
1年超		344																																																																																																																																				
合 計			518																																																																																																																																			
	173	292	合 計																																																																																																																																			
1年以内	173																																																																																																																																					
1年超		292																																																																																																																																				
合 計			466																																																																																																																																			
	157	298	合 計																																																																																																																																			
1年以内	157																																																																																																																																					
1年超		298																																																																																																																																				
合 計			455																																																																																																																																			
	157	246	合 計																																																																																																																																			
1年以内	157																																																																																																																																					
1年超		246																																																																																																																																				
合 計			403																																																																																																																																			
	162	286	合 計																																																																																																																																			
1年以内	162																																																																																																																																					
1年超		286																																																																																																																																				
合 計			449																																																																																																																																			
	162	250	合 計																																																																																																																																			
1年以内	162																																																																																																																																					
1年超		250																																																																																																																																				
合 計			412																																																																																																																																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在			当中間会計期間末 平成14年9月30日現在			前事業年度末 平成14年3月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	604	1,317	713	604	1,150	546	604	1,170	566
関連会社株式	441	658	217	441	582	140	441	665	223
合 計	1,045	1,976	930	1,045	1,733	687	1,045	1,835	789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。